

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社オーテック
【英訳名】	OITEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神馬 貢一郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目4番2号
【電話番号】	03(3699)0411
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括担当 二瓶 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社オーテック 管材事業本部大阪支店 （大阪府大阪市西区立売堀五丁目8番8号） 株式会社オーテック システム事業本部横浜支店 （神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号） 株式会社オーテック システム事業本部中部支店 （愛知県名古屋市瑞穂区神穂町2番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計期間	第64期 第1四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,737,474	3,012,384	16,891,774
経常利益又は経常損失( ) (千円)	97,579	70,076	475,718
四半期純損失( )又は当期純利 益(千円)	75,666	55,336	205,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,573	58,198	198,994
純資産額(千円)	8,256,407	8,154,388	8,280,607
総資産額(千円)	14,820,728	14,927,139	15,369,654
1株当たり四半期純損失金額 ( )又は1株当たり当期純利益 金額(円)	13.34	10.81	36.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.0	53.8	53.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第63期第1四半期連結累計期間及び第64期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による部品供給網の寸断から立て直しが進み、企業の生産活動は上向いてきたものの、電力供給の制約等により、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、震災の影響による民間設備投資の抑制や公共投資の低迷が継続する等、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境下にありまして、当社グループは首都圏営業の強化による受注拡大とコスト削減による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は30億12百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。また、利益面につきましては、営業損失は82百万円（前年同四半期は営業損失1億17百万円）、経常損失は70百万円（前年同四半期は経常損失97百万円）、四半期純損失は55百万円（前年同四半期は四半期純損失75百万円）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、震災の復旧に関連した商品の売上が増加したことにより、売上高は17億55百万円（前年同四半期比20.3%増）となりましたが、価格競争激化による販売単価の下落により、営業損失は46百万円（前年同四半期は営業損失68百万円）となりました。

工事業につきましては、売上高は11億48百万円（前年同四半期比0.5%増）となり、営業利益は14百万円（前年同四半期は営業損失19百万円）となりました。

工事業における完成工事高は11億14百万円（前年同四半期比0.3%増）となり、新設工事が2億58百万円（同23.0%減）、既設工事が5億14百万円（同21.4%増）、保守工事が3億41百万円（同3.0%減）となりました。また、受注工事高は31億73百万円（同6.6%増）となり、新設工事が10億18百万円（同4.3%減）、既設工事が9億71百万円（同47.3%増）、保守工事が11億83百万円（同5.5%減）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は1億8百万円（前年同四半期比19.7%減）となり、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業利益15百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,700,000	5,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,700,000	5,700,000	-	-

(注) 平成23年3月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年5月2日であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		5,700		599,400		525,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,136,700	51,367	同上
単元未満株式	普通株式 200	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	5,700,000	-	-
総株主の議決権	-	51,367	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2. 平成23年3月10日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成23年5月2日であります。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 オーテック	東京都江東区東陽 二丁目4番2号	563,100	-	563,100	9.87
計	-	563,100	-	563,100	9.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,764,081	3,685,152
受取手形及び売掛金	1 5,297,729	1 4,104,887
営業未収入金	1,401,808	1,487,691
有価証券	20,576	20,581
商品	323,481	418,404
未成工事支出金	696,004	1,260,629
原材料及び貯蔵品	29,376	39,024
繰延税金資産	133,347	163,532
その他	93,108	87,422
貸倒引当金	12,814	12,469
流動資産合計	11,746,699	11,254,856
固定資産		
有形固定資産	1,672,995	1,688,734
無形固定資産	38,533	90,428
投資その他の資産		
投資有価証券	792,107	782,381
その他	1,130,852	1,122,121
貸倒引当金	11,533	11,382
投資その他の資産合計	1,911,426	1,893,120
固定資産合計	3,622,955	3,672,283
資産合計	15,369,654	14,927,139



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,656,490	4,131,245
短期借入金	1,135,000	1,385,000
未払法人税等	222,491	8,798
未成工事受入金	173,993	371,980
賞与引当金	210,394	121,460
役員賞与引当金	28,500	7,750
完成工事補償引当金	17,900	16,310
その他	234,093	272,739
流動負債合計	6,678,864	6,315,284
固定負債		
繰延税金負債	74,085	80,433
再評価に係る繰延税金負債	150,987	150,987
役員退職慰労引当金	149,240	122,522
その他	35,869	103,522
固定負債合計	410,182	457,466
負債合計	7,089,047	6,772,751
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	525,000	525,000
利益剰余金	7,639,848	7,517,732
自己株式	269,437	269,437
株主資本合計	8,494,810	8,372,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,245	51,654
土地再評価差額金	386,464	386,464
その他の包括利益累計額合計	332,218	334,809
少数株主持分	118,016	116,503
純資産合計	8,280,607	8,154,388
負債純資産合計	15,369,654	14,927,139

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,737,474	3,012,384
売上原価	2,255,511	2,482,928
売上総利益	481,962	529,456
販売費及び一般管理費	599,014	611,743
営業損失( )	117,051	82,286
営業外収益		
受取配当金	9,590	10,472
受取賃貸料	6,349	4,877
負ののれん償却額	777	-
持分法による投資利益	1,954	-
その他	8,566	5,600
営業外収益合計	27,238	20,951
営業外費用		
支払利息	4,350	4,636
持分法による投資損失	-	2,160
その他	3,415	1,944
営業外費用合計	7,766	8,740
経常損失( )	97,579	70,076
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,616	-
特別利益合計	3,616	-
特別損失		
固定資産除却損	295	37
投資有価証券評価損	6,216	-
会員権評価損	900	-
特別損失合計	7,411	37
税金等調整前四半期純損失( )	101,374	70,113
法人税、住民税及び事業税	19,311	8,454
法人税等調整額	44,270	22,974
法人税等合計	24,959	14,519
少数株主損益調整前四半期純損失( )	76,415	55,593
少数株主損失( )	748	257
四半期純損失( )	75,666	55,336

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	76,415	55,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,673	1,494
持分法適用会社に対する持分相当額	3,515	1,109
その他の包括利益合計	11,158	2,604
四半期包括利益	87,573	58,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,805	57,927
少数株主に係る四半期包括利益	767	270

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金) 当社及び子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を設けておりましたが、このうち適格退職年金制度を平成23年4月1日付で確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これによる、損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 受取手形裏書譲渡高 118,781千円	1 受取手形裏書譲渡高 82,350千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 22,675千円	減価償却費 25,274千円
負ののれんの償却額 777千円	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	73,953	13	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	66,779	13	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,458,801	1,143,034	135,637	2,737,474	-	2,737,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	-	-	248	248	-
計	1,459,050	1,143,034	135,637	2,737,722	248	2,737,474
セグメント損益	68,667	19,285	15,715	72,237	44,814	117,051

(注)1. セグメント損益の調整額 44,814千円には、セグメント間取引消去 248千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 44,566千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	管工機材 販売事業	工事業業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,755,041	1,148,407	108,935	3,012,384	-	3,012,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	492	-	-	492	492	-
計	1,755,533	1,148,407	108,935	3,012,876	492	3,012,384
セグメント損益	46,282	14,476	437	32,244	50,042	82,286

(注)1. セグメント損益の調整額 50,042千円には、セグメント間取引消去 492千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 49,550千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	13円34銭	10円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	75,666	55,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	75,666	55,336
普通株式の期中平均株式数(株)	5,671,195	5,119,336

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社オーテック  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーテック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。